平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　日本テレビ放送網株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9404　URL　http://www.ntv.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長執行役員　(氏名) 細川 知正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 秘書役 経理局長　(氏名) 能勢 康弘　TEL 03-6215-1111
定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	297,894	0.3	31,670	34.4	38,702	42.4	21,048	26.8
22年3月期	296,933	△8.5	23,562	92.9	27,184	67.5	16,595	195.2

(注)包括利益　23年3月期　18,351百万円 (△12.7%)　22年3月期　21,016百万円 (―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	859.69	―	5.1	7.4	10.6
22年3月期	676.43	―	4.2	5.4	7.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　1,327百万円　22年3月期　273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	528,398	427,496	79.3	17,113.94
22年3月期	513,788	416,366	79.4	16,661.03

(参考) 自己資本　23年3月期　418,945百万円　22年3月期　407,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	23,433	△28,181	△7,131	33,312
22年3月期	40,130	△46,846	△5,697	45,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	90.00	―	200.00	290.00	7,182	42.9	1.8
23年3月期	―	90.00	―	200.00	290.00	7,059	33.7	1.7
24年3月期(予想)	―	90.00	―	90.00	180.00		27.9	

(注)次期の配当(予想)は下限を記載しています。最終的には、長期的な事業発展に留意しつつ、業績を反映し、安定的な配当を行うことを基本方針としています。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,500	△3.8	6,600	△43.6	9,100	△47.2	4,600	△50.2	187.91
通期	293,000	△1.6	25,200	△20.4	29,200	△24.6	15,800	△24.9	645.43

4. その他
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	25,364,548 株	22年3月期	25,364,548 株
② 期末自己株式数	23年3月期	884,738 株	22年3月期	879,760 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	24,484,123 株	22年3月期	24,534,046 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	258,058	△1.1	27,137	22.2	32,542	29.6	16,467	14.0
22年3月期	261,060	△6.0	22,210	164.7	25,116	113.8	14,443	345.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	664.92	―
22年3月期	582.16	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	489,879	354,130	72.3	14,299.10
22年3月期	473,779	347,336	73.3	14,024.72

(参考) 自己資本 23年3月期 354,130百万円 22年3月期 347,336百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,500	△4.6	4,500	△50.6	5,900	△56.2	2,400	△65.0	96.91
通期	255,400	△1.0	20,800	△23.4	22,700	△30.2	11,600	△29.6	468.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 3.次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
当社は平成23年5月18日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1．経営成績 …… 2

(1)経営成績に関する分析 …… 2

(2)財政状態に関する分析 …… 3

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

2．経営方針 …… 5

(1)会社の経営の基本方針 …… 5

(2)目標とする経営指標 …… 5

(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 5

(4)その他、会社の経営上重要な事項 …… 6

3．連結財務諸表 …… 7

(1)連結貸借対照表 …… 7

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9

（連結損益計算書）…… 9

（連結包括利益計算書）…… 10

(3)連結株主資本等変動計算書 …… 11

(4)連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13

(5)継続企業の前提に関する注記 …… 14

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 14

(7)表示方法の変更 …… 15

(8)追加情報 …… 15

(9)連結財務諸表に関する注記事項 …… 16

（連結損益計算書関係） …… 16

（連結包括利益計算書関係） …… 17

（セグメント情報等） …… 18

（1株当たり情報） …… 21

（重要な後発事象）…… 21

4．その他 …… 22

(1)役員の異動 …… 22

1．経営成績

(1)経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益が改善しており、企業の設備投資や個人消費において持ち直しの動きがみられるものの、物価は緩やかなデフレ傾向にあり、雇用情勢は依然として厳しく、失業率が高水準にあるなど、厳しい状況で推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の人的・物的被害をもたらし、今後の経済への影響が大いに懸念される状況にあります。

このような経済環境の中、平成22年の日本の総広告費（暦年、㈱電通調べ）は、5兆8,427億円（前年比98.7%）となり、3年連続で減少いたしましたが、テレビ広告費は、スポット広告市況が回復した影響等により、1兆7,321億円（前年比101.1%）と6年ぶりに増加に転じました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、テレビ広告収入のうちスポット収入が前連結会計年度を大きく上回ったことに加え、連結子会社の日本テレビ音楽㈱などが増収となったことにより、前連結会計年度に比べ9億6千1百万円（+0.3%）増収の2,978億9千4百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポット収入の回復に伴う代理店手数料の増加があったものの、全ての費用項目においてコストコントロールを徹底したことにより、前連結会計年度に比べ71億4千6百万円（△2.6%）減少し、2,662億2千4百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ81億7百万円（+34.4%）増益の316億7千万円となりました。営業外損益におきまして、投資事業組合運用益が大幅に増加したこと及び関連会社の業績回復により持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は前連結会計年度に比べ115億1千8百万円（+42.4%）増益の387億2百万円となりました。特別損失におきまして、投資有価証券評価損が増加したことなどから、当期純利益は44億5千3百万円（+26.8%）増益の210億4千8百万円となりました。

②セグメント別の状況

ア．コンテンツビジネス事業

テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」などの大型単発番組による収入があったものの、広告主における固定費削減の動きを受け、レギュラー番組枠での収入が落ち込んだため、1,059億2千6百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が増加するなど市況が回復傾向にあり、また、在京キー局5社間での当社シェアが大きく増加したため、1,033億3千7百万円となりました。この結果、テレビ広告収入は2,092億6千3百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、ネットワーク局やＢＳ・ＣＳといった衛星放送局、ケーブルテレビ局への番組販売が堅調に推移したことから、334億4千9百万円となりました。

物品販売収入につきましては、ネットワーク各局においても通販特別番組を展開することにより販路が拡大したことや、映画・ドラマのＤＶＤ/ＢＤ（ブルーレイディスク）や音楽ＣＤの制作・販売を事業の柱とする連結子会社の㈱バップの業績が堅調に推移したことなどにより、347億3千8百万円となりました。

興行収入につきましては、前連結会計年度に比べて、大型の出資映画やイベントが少なかったことなどにより、86億4千万円となりました。

このような結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、2,927億6百万円となりました。費用につきましては、引き続き番組制作費を始め全般にわたってコストコントロールに取り組んだことにより、コンテンツビジネス事業の営業利益は、298億6千1百万円となりました。

イ．不動産賃貸事業

麹町及び汐留地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸収入につきましては順調に推移しました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は72億6千1百万円、営業利益は18億3千2百万円となりました。

ウ．その他の事業

番組関連グッズショップ「日テレ屋」を始めとする店舗運営などからの物品販売収入につきましては、東日本大震災の影響により平成23年3月の収入が大幅に落ち込みました。この結果、その他の事業の売上高は26億6千1百万円、営業損失は2千3百万円となりました。

③次期の見通し

平成23年度通期連結業績につきましては、売上高2,930億円、営業利益252億円、経常利益292億円、当期純利益158億円を見込んでおります。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による我が国の被害は深刻であり、今後の個人消費動向など、経済情勢への影響が懸念されます。このような環境の中、売上高につきましては、スポット収入を中心に広告市況の一時的な悪化が予想されること及び映画やイベントなどの興行収入につきましても震災の影響が避けられないものと見込まれることから、当連結会計年度に比べ48億9千4百万円（△1.6%）の減収となる見込みです。一方、費用の面につきましては、厳しい経営環境に対応するため、引き続きコストコントロールを実施してまいります。この結果、営業利益は当連結会計年度比64億7千万円（△20.4%）、経常利益は同95億2百万円（△24.6%）、当期純利益は同52億4千8百万円（△24.9%）とそれぞれ減益となる見込みです。

なお、平成23年度通期個別業績につきましては、売上高2,554億円、営業利益208億円、経常利益227億円、当期純利益116億円を見込んでおります。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、当社グループの資金を一括管理し、効率的な運用を行ったことにより現金及び預金が減少した一方で、売上債権及び有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ161億2千8百万円増加し、1,568億9千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したものの減価償却等により有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億1千9百万円減少し、3,714億9千8百万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ146億9百万円増加し、5,283億9千8百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、未払金及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ50億1千4百万円増加し、704億8千7百万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円減少し、304億1千4百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ34億8千万円増加し、1,009億2百万円となりました。

（純資産の部）

純資産につきましては、当連結会計年度において、保有する投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び株主配当や自己株式の取得といった株主還元による純資産の減少を上回る当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ111億2千9百万円増加し、4,274億9千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、234億3千3百万円となりました（前連結会計年度は401億3千万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益362億3千6百万円や減価償却費84億5千5百万円を計上した一方で、売上債権の増加48億1千6百万円や法人税等の支払い115億9千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、281億8千1百万円となりました（前連結会計年度は468億4千6百万円の資金の減少）。これは主に、固定資産及び投資有価証券の取得に係る支払いによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により71億3千1百万円となりました（前連結会計年度は56億9千7百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より119億6百万円減少し、333億1千2百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	77.8	78.5	79.4	79.3
時価ベースの自己資本比率（％）	65.6	45.7	60.6	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.2	0.2	0.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9,020.4	7,204.2	4,102.5	3,664.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産
　　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
　　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
　また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに地上放送の完全デジタル移行後を見据え、積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としております。

株主還元につきましては、通期の1株当たり配当金は180円を下限とし、今後も自己株式の取得なども含め、還元水準の向上にも努めてまいります。

当期は1株当たり年額290円（中間配当金90円、期末予定配当金200円）の配当を実施することにつき、平成23年6月29日開催予定の株主総会に付議することを予定しております。

次期の年間配当は、上記の基本方針の下、1株当たり第2四半期末90円、期末90円を下限とする配当を実施させていただく予定です。

2．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業として、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道、そして視聴者の皆様にご満足いただける番組の制作を常に心がけております。また、当社グループの一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に活かした経営を進めてまいります。そして、放送事業やインターネットなどのデジタル配信の他、国内外へのコンテンツ販売や映画・イベント事業等、全てのコンテンツビジネスで競争優位に立てるよう最大限の努力をいたします。同時に、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、企業価値を高める努力を重ねてまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしております。平成22年度は13.0％と、平成15年度以来7年ぶりに同指標が二桁回復となりました。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を計る尺度である自己資本利益率（ＲＯＥ）の向上にも引き続き努めてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成22年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画の数値目標を平成21年度に凍結し、代わりに単年度目標「２０１０経営方針」を策定し、収益力の回復に注力してきました。「２０１０経営方針」では、「収益力の向上と視聴率トップ奪還の一年に！」の目標の下、平成14年度以来8年ぶりに、経常利益（連結）で380億円を超えると共に、視聴率においても、首位局に肉薄することができました。

平成23年度は、新中期経営計画を策定する予定でしたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のテレビ広告市場及び映画・イベント興行などのエンターテインメント市場に対する影響度合が、現時点においては未だ不透明であるため、それらの影響がある程度見通せるようになった時点で新中期経営計画を策定するのが最善であるとの判断に至りました。

このため、平成23年度につきましても、引き続き単年度計画「２０１１経営方針」を策定しました。平成23年度は、東日本大震災に起因する厳しい経営環境が予想される中、収益体質の改善をさらに進めながら、地上放送において視聴率トップの座を奪還することに全力を注ぐと共に、強力なコンテンツの創造をもとにテレビ広告収入以外の収入の伸長にも積極的に取り組むこととします。

平成22年度の視聴率につきましては、積極的な番組改編や内容強化の効果が現れ、コアターゲット視聴率（13歳から49歳までの視聴率）と世帯視聴率の双方で改善が進みました。全日帯（6～24時）、プライム帯（19～23時）、ゴールデン帯（19～22時）、ノンプライム帯（6～19時及び23～24時）の4部門全てで2位でしたが、首位局との差は全日帯が0.1ポイント、プライム帯0.2ポイント、ゴールデン帯0.3ポイント、ノンプライム帯0.1ポイントと肉薄しています。また、平成22年度第4クール（平成23年1月3日～4月3日）視聴率及び平成23年3月の月間視聴率については、ともに四冠王を獲得するなど好調で、今後もこの勢いを維持・発展させていく所存です。

このような視聴率の改善及びスポット広告市況の回復も相まって、テレビ広告収入につきましては、スポット収入が前年度実績を大きく上回る結果となりました。タイム収入につきましては、レギュラー番組のネットタイムセールスを中心に対前年度比のマイナス幅が縮小してきており、増加基調に転ずる努力を引き続き行っています。一方、東日本大震災で工場などが被災した広告主を中心にスポットＣＭの出稿を手控える動きも一部にあるなど広告市況の一時的な悪化が予想されますが、地上放送において視聴率トップの座を奪還し、収益体質のさらなる改善を進めてまいります。

テレビ広告収入以外の収入につきましては、中核と位置づけている通販事業や映画事業を中心に着実な伸長を図っていきます。平成22年度においては、通販事業で、ネットワーク各局においても通販特別番組を展開することにより販路が拡大し、売上を伸ばしました。映画事業では、平成23年1月29日公開の「ＧＡＮＴＺ」（監督・佐藤信介）が興行収入34億円を突破する大ヒットとなり、4月23日公開の後編「ＧＡＮＴＺ ＰＥＲＦＥＣＴ ＡＮＳＷＥＲ」も順調に興行成績を伸ばしています。また、当社グループでは、フルデジタル時代に対応した新たな収益源の開発にも積極的に取り組んでいます。グループ全社員から企業内起業プロジェクト案を募集したところ750件が集まり、その中から、早期にサービスの実施が可能な4件について「ビジネストライアル案件」として採用しました。このうち、クーポン共同購入サイト「日テレぐるチケ」、ＳＮＳ上でゲームを展開する「日テレソーシャルゲーム」、スマートフォン向けソフトウェア「日テレアプリ」の3件はすでに事業をスタートさせ、テレビ局ではまだ経験の少ないＢtoＣ事業に取り組んでいます。今後は、当社グループだけではなく、他業種の事業者とパートナーシップを結んで、幅広い領域で「テレビの強み」を生かした新規事業を模索していく考えです。ヒット映画や人気ドラマのＤＶＤ/ＢＤ（ブルーレイディスク）、音楽ＣＤの制作・販売などを事業の柱とする㈱バップは、平成22年度において、より一層のコスト削減など経営改革を積極的に進めた結果、再び黒字に転じました。日本テレビ音楽㈱は、主要な収入源となっている「アンパンマン」や「ルパン三世」といったキャラクターの商品化権収入が好調で、安定した収益を出し続けています。番組・映像コンテンツ制作の中核を担う㈱日テレ アックスオンは3期連続で増収増益となりました。同

社は、当社の番組や出資映画のみならず、ＢＳ・ＣＳ放送の番組や３Ｄ映像制作、ＣＭ制作等あらゆるジャンルで積極的に営業を展開し、また平成23年開局予定の韓国総合チャンネルと提携し海外進出を図るなど、着実に伸長しています。「メディアと消費の融合」を目指す㈱日テレ７は、商品の発掘と販売促進を一括して展開するクロスメディア営業の売上が前年度比約550％と急成長したことが要因となり増収となりました。この営業形態は、ＣＭ制作やイベントのほか、ツイッターやフェイスブックといったソーシャルメディアを利用することで、クライアントの販売促進に関する要望に応えるものです。㈱日テレ７では今後もこの分野を成長させ独自性を追求していく方針です。

当社グループでは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作力を中心として経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、厳しい環境を乗り切っていく所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①アニメ制作会社㈱マッドハウスの子会社化

当社は、平成23年2月、㈱マッドハウスによる第三者割当増資約10億円を引受けて、同社を子会社化（当社グループの持株比率85.3%）いたしました。同社は、歴史のあるアニメ制作会社で、近年では、大ヒットした劇場アニメ映画「サマーウォーズ」を制作しています。当社社員を同社の代表取締役として派遣し、同社のアニメ制作力と当社のコンテンツ企画力、営業力、コンテンツ管理ノウハウを結合させて魅力的なアニメ作品を生み出していきます。

②台湾における合弁会社の設立合意

当社は、台湾の大手企業グループ、旺旺集団に属する台湾の大手ケーブルテレビ局である中天電視股份有限公司（以下、中天電視という。）と、台湾、中国をターゲットとしたテレビ映像作品を制作する合弁会社「黒剣電視節目製作股份有限公司」を設立することで合意いたしました。資本金は3億新台湾元で、当社と中天電視とで50％ずつ出資いたします。平成23年5月下旬に設立し、同年6月に営業開始の予定です。

当社のテレビ番組フォーマットを活用したドラマ、バラエティ等のテレビ番組を台湾で制作し、中天電視及び同社の親会社である旺旺集団のネットワークを活かした番組販売を台湾や中国で行っていく予定です。

3．連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,693	16,990
受取手形及び売掛金	70,367	75,183
有価証券	28,877	39,172
たな卸資産	3,558	4,177
番組勘定	6,735	7,580
繰延税金資産	4,679	4,836
その他	8,619	9,733
貸倒引当金	△760	△773
流動資産合計	140,770	156,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,677	46,150
機械装置及び運搬具（純額）	11,411	9,875
工具、器具及び備品（純額）	2,233	1,955
土地	138,630	138,632
リース資産（純額）	24	16
建設仮勘定	48	448
有形固定資産合計	201,025	197,080
無形固定資産	2,593	2,472
投資その他の資産		
投資有価証券	145,574	148,647
長期貸付金	4,700	5,055
長期預金	8,000	8,000
繰延税金資産	1,873	1,898
その他	9,355	8,416
貸倒引当金	△106	△72
投資その他の資産合計	169,398	171,946
固定資産合計	373,018	371,498
資産合計	513,788	528,398

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,884	5,230
短期借入金	697	740
未払金	3,672	6,571
未払費用	43,729	43,335
未払法人税等	6,774	10,810
返品調整引当金	27	58
設備関係支払手形	564	－
その他	4,124	3,741
流動負債合計	65,473	70,487
固定負債		
繰延税金負債	4,213	2,426
退職給付引当金	5,925	6,481
役員退職慰労引当金	111	124
長期預り保証金	20,225	20,217
その他	1,472	1,163
固定負債合計	31,948	30,414
負債合計	97,421	100,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	384,489	398,373
自己株式	△12,053	△12,090
株主資本合計	408,939	422,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△651	△3,364
為替換算調整勘定	△346	△476
その他の包括利益累計額合計	△998	△3,841
少数株主持分	8,424	8,550
純資産合計	416,366	427,496
負債純資産合計	513,788	528,398

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
売上高	296,933	297,894
売上原価	※1 207,597	※1 199,166
売上総利益	89,335	98,728
販売費及び一般管理費	※2, ※3 65,772	※2, ※3 67,057
営業利益	23,562	31,670
営業外収益		
受取利息	1,572	1,123
受取配当金	1,099	1,167
持分法による投資利益	273	1,327
為替差益	22	－
投資事業組合運用益	636	3,078
その他	593	661
営業外収益合計	4,197	7,357
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	－	18
投資事業組合運用損	506	254
その他	58	46
営業外費用合計	576	325
経常利益	27,184	38,702
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 3
投資有価証券売却益	3	9
貸倒引当金戻入額	－	4
特別利益合計	6	17
特別損失		
固定資産売却損	※5 7	※5 13
固定資産除却損	※6 194	※6 164
投資有価証券評価損	229	1,990
子会社株式売却損	1,114	－
退職給付制度改定損	90	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	279
その他	※7 185	※7 35
特別損失合計	1,822	2,483
税金等調整前当期純利益	25,368	36,236
法人税、住民税及び事業税	7,298	15,596
法人税等調整額	1,818	△551
法人税等合計	9,116	15,044
少数株主損益調整前当期純利益	－	21,192
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△344	143
当期純利益	16,595	21,048

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	21,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△2,505
為替換算調整勘定	－	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△243
その他の包括利益合計	－	※2　△2,841
包括利益	－	※1　18,351
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	18,205
少数株主に係る包括利益	－	145

(3)連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,575	18,575
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,575	18,575
資本剰余金		
前期末残高	17,928	17,928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,928	17,928
利益剰余金		
前期末残高	370,665	384,489
当期変動額		
剰余金の配当	△4,474	△7,164
当期純利益	16,595	21,048
持分法の適用範囲の変動	1,703	－
当期変動額合計	13,823	13,884
当期末残高	384,489	398,373
自己株式		
前期末残高	△9,969	△12,053
当期変動額		
自己株式の取得	△2,044	△28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△39	△8
当期変動額合計	△2,083	△37
当期末残高	△12,053	△12,090
株主資本合計		
前期末残高	397,199	408,939
当期変動額		
剰余金の配当	△4,474	△7,164
当期純利益	16,595	21,048
自己株式の取得	△2,044	△28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△39	△8
持分法の適用範囲の変動	1,703	－
当期変動額合計	11,740	13,847
当期末残高	408,939	422,787

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,456	△651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,805	△2,712
当期変動額合計	4,805	△2,712
当期末残高	△651	△3,364
為替換算調整勘定		
前期末残高	△332	△346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△130
当期変動額合計	△14	△130
当期末残高	△346	△476
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,788	△998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,790	△2,842
当期変動額合計	4,790	△2,842
当期末残高	△998	△3,841
少数株主持分		
前期末残高	9,006	8,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△581	125
当期変動額合計	△581	125
当期末残高	8,424	8,550
純資産合計		
前期末残高	400,417	416,366
当期変動額		
剰余金の配当	△4,474	△7,164
当期純利益	16,595	21,048
自己株式の取得	△2,044	△28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△39	△8
持分法の適用範囲の変動	1,703	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,208	△2,717
当期変動額合計	15,949	11,129
当期末残高	416,366	427,496

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,368	36,236
減価償却費	9,622	8,455
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△277	555
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,287	13
受取利息及び受取配当金	△2,672	△2,290
支払利息	10	6
持分法による投資損益（△は益）	△273	△1,327
固定資産売却損益（△は益）	5	9
固定資産除却損	194	164
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	△9
投資有価証券評価損益（△は益）	229	1,990
子会社株式売却損益（△は益）	1,114	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,980	△4,816
番組勘定の増減額（△は増加）	1,991	△844
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,857	△1,156
その他	3,293	△4,389
小計	39,423	32,577
利息及び配当金の受取額	2,653	2,458
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△1,937	△11,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,130	23,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△449	△410
定期預金の払戻による収入	3,519	447
有価証券の取得による支出	△10,790	－
有価証券の償還による収入	21,200	2,020
有形固定資産の取得による支出	△26,520	△4,048
有形固定資産の売却による収入	7	35
無形固定資産の取得による支出	△992	△761
投資有価証券の取得による支出	△36,056	△35,556
投資有価証券の売却による収入	197	12
投資有価証券の償還による収入	4,019	10,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	－
長期貸付けによる支出	△1,564	△1,701
その他	588	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,846	△28,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	697	43
自己株式の取得による支出	△2,001	△1
配当金の支払額	△4,380	△7,154
少数株主への配当金の支払額	△12	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,697	△7,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,411	△11,906
現金及び現金同等物の期首残高	57,629	45,218
現金及び現金同等物の期末残高	45,218	33,312

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、279百万円減少しております。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。
――――――	（持分法に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度では連結損益計算書の一覧性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記する方法に変更しました。なお、主要な費目およびその金額は注記事項（連結損益計算書関係）に記載しております。	――――――
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
（役員退職慰労引当金） 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第76期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、同株主総会終結時に在任する役員に対し、支給時期を各役員の退任時として、それぞれの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することを付議し、承認されました。 これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金残高のうち当社分を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	――――――
――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 2,785百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 1,128百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 代理店手数料　36,869百万円 人件費　9,569 退職給付費用　480 業務委託・外注要員費　2,529 水道光熱費　1,106 租税公課　2,509 減価償却費　1,005 その他　11,704 計　65,772	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 代理店手数料　39,015百万円 人件費　9,769 退職給付費用　604 業務委託・外注要員費　2,544 水道光熱費　1,141 租税公課　1,818 減価償却費　569 その他　11,592 計　67,057
※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 264百万円	※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 238百万円
※4. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。	※4. 固定資産売却益は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。
※5. 固定資産売却損は、主に機械装置の売却によるものであります。	※5. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
※6. 固定資産除却損 建物及び構築物　49百万円 機械装置及び運搬具　88 工具、器具及び備品　10 無形固定資産　45 計　194	※6. 固定資産除却損 建物及び構築物　11百万円 機械装置及び運搬具　82 工具、器具及び備品　19 無形固定資産　50 計　164
※7. 特別損失の「その他」は、主に連結子会社のシステムサーバー移行に伴う損失によるものであります。	※7. 特別損失の「その他」は、ゴルフ会員権の評価損であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

※1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	21,357百万円
少数株主に係る包括利益	△341
計	21,016

※2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,120百万円
為替換算調整勘定	8
持分法適用会社に対する持分相当額	636
計	4,765

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）					
	テレビ放送事業（百万円）	文化事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	225,152	63,912	7,868	296,933	－	296,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	789	2,380	5,124	8,295	(8,295)	－
計	225,941	66,293	12,993	305,229	(8,295)	296,933
営業費用	196,428	62,067	11,690	270,185	3,185	273,370
営業利益	29,513	4,226	1,303	35,043	(11,480)	23,562
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	243,128	63,119	60,996	367,243	146,544	513,788
減価償却費	7,414	224	1,138	8,777	844	9,622
資本的支出	2,534	101	492	3,128	23,680	26,808

（注）1．事業区分は売上集計区分によっております。

2．各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、ＣＤ・ＤＶＤ等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,621百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度191,249百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

連結売上高の10％未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンテンツビジネス事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、ＤＶＤ/ＢＤ・出版物等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定および損益把握を行っております。そのほかに、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる「不動産賃貸事業」、店舗運営を中心とする「その他の事業」を加えた3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、ＣＤ・ＤＶＤ/ＢＤ・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント
その他の事業	店舗運営 他

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書に記載される「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注1)	連結損益計算書計上額(注2)
	コンテンツビジネス事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	291,542	3,441	1,948	296,933	―	296,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	918	3,369	514	4,802	(4,802)	―
計	292,461	6,811	2,463	301,736	(4,802)	296,933
セグメント利益又は損失(△)	21,864	1,802	△104	23,562	―	23,562
その他の項目						
減価償却費	8,599	994	27	9,622	―	9,622

（注）1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3.セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結損益計算書計上額（注2）
	コンテンツビジネス事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	291,980	3,952	1,961	297,894	－	297,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	726	3,308	699	4,733	(4,733)	－
計	292,706	7,261	2,661	302,628	(4,733)	297,894
セグメント利益又は損失(△)	29,861	1,832	△23	31,670	－	31,670
その他の項目						
減価償却費	7,646	778	30	8,455	－	8,455

（注）1.セグメント間取引消去によるものです。
2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3.セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツビジネス事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計
テレビ広告収入	タイム	105,926	－	－	105,926
	スポット	103,337	－	－	103,337
	計	209,263	－	－	209,263
その他の広告収入		701	－	－	701
コンテンツ販売収入		33,449	－	－	33,449
物品販売収入		34,738	－	1,774	36,512
興行収入		8,640	－	－	8,640
不動産賃貸収入		－	2,597	－	2,597
その他の収入		5,186	1,355	187	6,728
合　　計		291,980	3,952	1,961	297,894

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	16,661円03銭	17,113円94銭
1株当たり当期純利益	676円43銭	859円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2　――――――	※2　――――――

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	16,595	21,048
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,595	21,048
期中平均株式数（株）	24,534,046	24,484,123

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4．その他

(1)役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年5月12日発表の「代表取締役及び役員の異動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。